

# 2026 年度 アクションプラン

社会福祉法人室蘭言泉学園

# アクションプラン 2026

## I 重点推進事項

### 1 大規模な非常災害を想定した訓練を実施し法人事業を利用する方の安全安心の確保

#### (1) 策定の基本的な考え方と方向性

昨年度のアクションプランにおいて非常災害対策・業務継続計画（BCP）の見直しを図ったが、今年度は、計画に基づき大規模災害の発生を想定した訓練を実施する。なお、見直し案を基にした各事業所の対応についても計画を作成し実際の訓練を通して、計画との整合を図り実効性のある計画にすることで、法人事業を利用する利用者の安全と安心を確保していきたい。

#### (2) 位置づけ

計画は四役会、企画調整会議、各事業所の新年度計画会議を経て、3月理事会において決定されたアクションプラン 2026 の重点推進項目として取り組む。

#### (3) 取組み期間

2026年（令和8年）4月～2027（令和9年）3月

#### (4) 推進体制

項目	内容
推進体制	公募委員及び、四役会推薦で委員を編成し「非常災害に伴う訓練計画委員会」を構成。
目指すところ	8月末までに各計画等の立案・検討、事業所周知を終了し9月以降実行
指 標	・委員会の立上げ、想定訓練各事業所対応案作成、周知、実行、反省、見直しの検討が出来たか
予算区分	本部

#### (5) その他

○工程管理担当者を配置。

○本部事務局員が事務局を担当。

○実行計画書（様式1）については迅速に立案し工程管理者を経て担当役員、総括担当責任者に提出。

## 2 DX（デジタルトランスフォーメーション）の研究推進

### （1）策定の基本的な考え方と方向性

組織を取り巻く環境は年々変化し、デジタル技術を活用し業務モデルを変革することで迅速な意思決定に加え、効率化を促進し、業界間の競争力の優位性、加えて人材不足の補完に繋がることも期待したい。

近年、国は障害福祉サービス事業では参入する事業所数が急増し、サービスの実績や、経験が少ない事業者の参入などから支援の質の低下が見受けられるとして、各障害福祉サービス事業の総量規制を実施しております。この度は、グループホーム事業においても規制の対象にする旨、検討が進んでおり第2種事業所の事業の質が問われる時代に入ってきたと思っております。そのような、時代の変化に対応できる業務モデルの変革が求められていると判断します。

※トランスフォーメーション：(Transformation) 「変革」「変容」を意味しビジネスではデータやデジタル技術を活用し、業務プロセス、組織、企業文化ビジネスを抜本的に再構築して競争優位性を確立すること

※総量規制：障害福祉サービス等の供給が地域のニーズに対して過剰にならないよう設けられている仕組み

### （2）位置づけ

計画は四役会、企画調整会議、各事業所の新年度計画会議を経て、3月理事会・評議員会において決定されたアクションプラン2026の重点推進項目として取り組む。

### （3）取組み期間

2026年（令和8年）4月～2027年（令和9年）2月

### （4）推進体制と指標

項目	内容
推進体制	公募委員及び、四役会推薦で委員を編成し「デジタルプロジェクトチーム」を構成する。
目指すところ	・現状の把握に努め、各業務プロセス、対応する仕組み、組織等について研究し実行開始年度に向けたスケジュールの作成
指標	・上述の目指すところを達成できたか
予算区分	本部

### （5）その他

○工程管理担当者を配置。

○本部事務局員が事務局を担当。

○実行計画書（様式1）については4月に立案し工程管理者を経て担当役員、総括担当責任者に提出。

### 3 コミュニティプラザはーもにーのイベントホール、芝生エリア、カフェの有効活用

#### (1) 策定の基本的な考え方と方向性

昨年、コミュニティプラザはーもにーの「開設宣言」に地域共生社会実現の一翼を担い笑顔あふれる場所にすると謳いました。イベントホール、芝生エリアを有効活用し地域の方々に開放することで、障害者理解が促進されるという強い期待感からでした。アクションプラン2026では、そのことの具現化として各種イベントの開催を試み、目標に向かいたいと思います。

#### (2) 位置づけ

計画は四役会、企画調整会議、各事業所の新年度計画会議を経て、3月理事会・評議員会において決定されたアクションプラン2026の重点推進項目として取り組む。

#### (3) 取組み期間

2026年4月（令和8年）～2027（令和9年）3月

#### (4) 推進体制と指標

項目	内容
推進体制	公募委員及び、四役会推薦で委員を編成し「障害者雇用委員会」を構成する。
目指すところ	芝生エリア：子どもから大人の方まで芝生「緑」を日常の癒しの場として利用 イベントホール：子どもから大人の方まで「集いの場」として活用
指標	・論点思考を9月末までに整理し10月以降実行案の作成。
予算区分	***

#### (5) その他

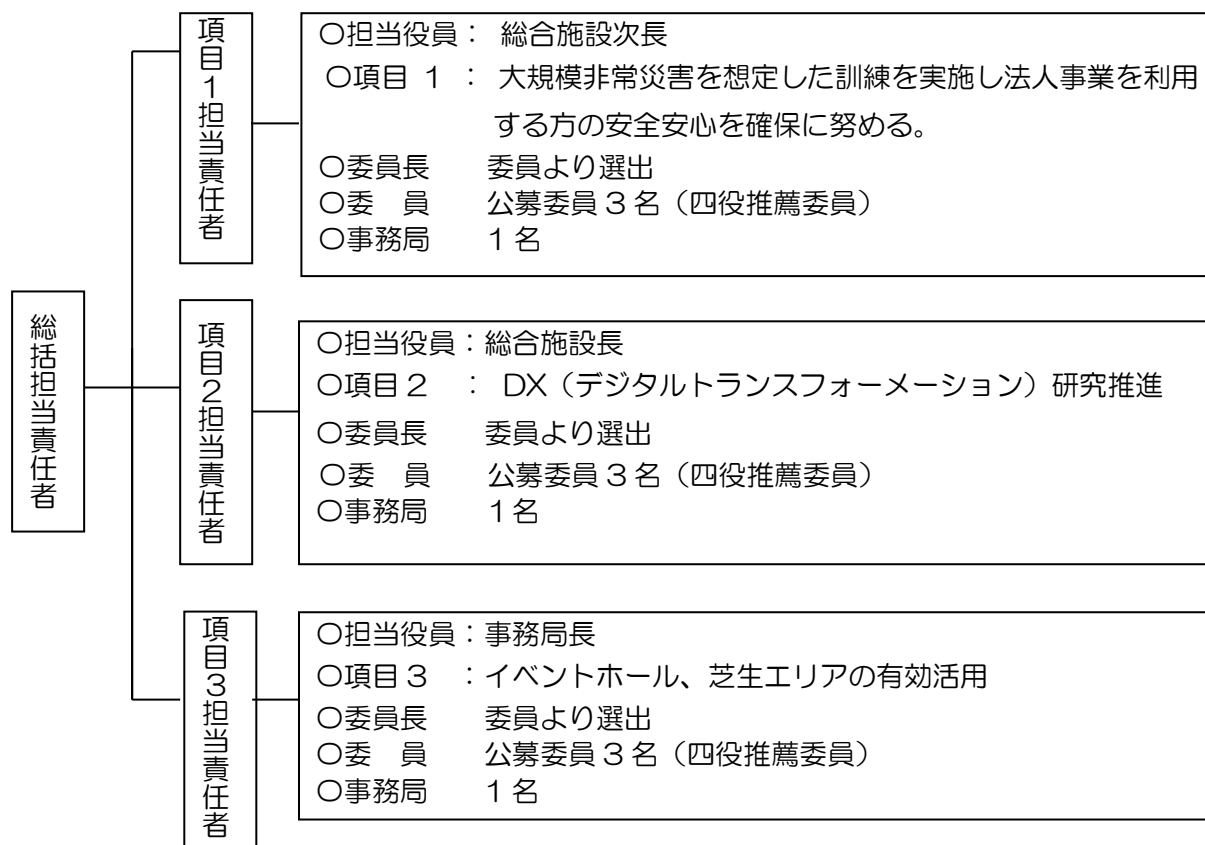
○工程管理担当者を配置。

○本部事務局員が事務局を担当。

○実行計画書（様式1）については4月に立案し工程管理者を経て担当役員、総括担当責任者に提出。

## Ⅱ アクションプラン2026推進体制

(1) アクションプラン2026では第6次中期事業計画と当該年度の事業方針、重点運営推進事項(アクションプラン2026)を相互に検討し立案するものです。推進体制は理事長を総括推進責任者とし、各項目担当役員が担当責任者となり委員会を構成します。なお、各事案を担当する委員は、公募委員又は四役会の推薦とします。



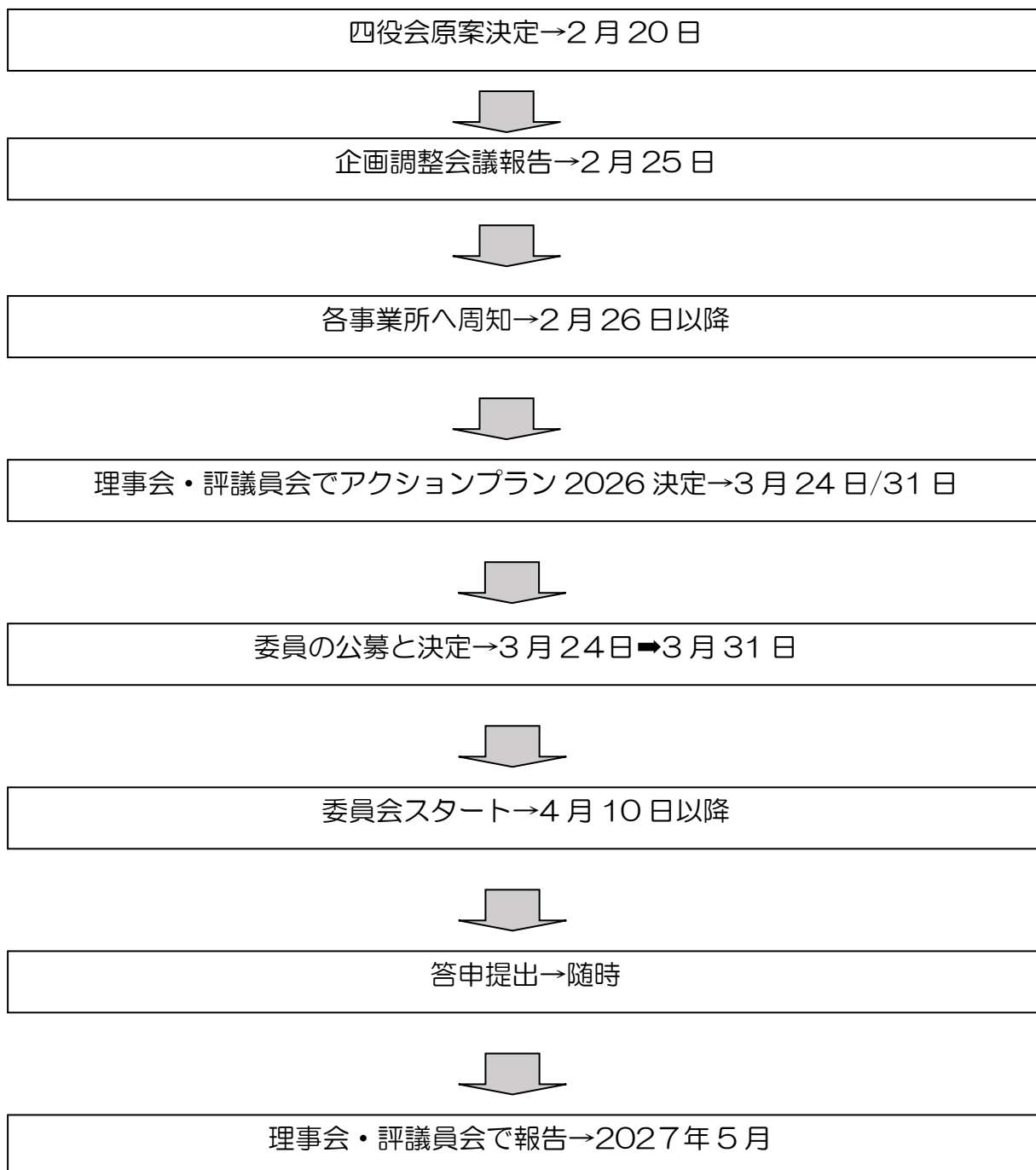
(2) 中期事業計画工程管理者がアクションプランの工程管理を兼務する。

(3) 公募に応募する方は副主任以上の方で事案の推進に意欲のある方を公募する。なお、公募の開始については、理事会決定後からとする。

(4) その他必要なことは四役会担当役員が決定する。

### Ⅲ アクションプラン 2026 推進工程

令和8年4月1日



## アクションプラン 2026 の実行に伴う Q&A

2026/04/01

Q：アクションプラン（以下アク）とは何か

A：アクとは当該年度の事業方針（以下方針）を具現化するための重点推進項目を言う。

Q：方針とは何か

A：方針は当該年度事業の指針を言う

A：方針及びアクは法人事業全体を視野に入れることから、各施設、事業所、部門（以下施設等）での重点運営項目とは異なる。

Q：各施設等では、事業方針とアクをどのような位置づけで取り組めば良いのか。

A：各施設等では、重点運営項目を立案するときに法人は今年度、どのようなことを念頭に入れ法人事業を推進しようとしているのか、それは、どのような内容なのかについて理解していただく、そのうえで、各施設等の重点的な運営項目を抽出し実現させるための手段、方法を立案する。

A：そうすることで、施設等の重点運営項目はおのずから法人の事業方針に沿った計画になるものと考えられる。

Q：アクと施設等の重点運営項目の違いは、事業の方向は同じだが、具体的な計画は異なっていていいと理解していいのか。

A：法人組織全体で進める計画実践と各施設等单位で進める計画実践であっていい、各組織でしっかり（計画 Plan）→（実行 Do）→（評価 Check）→（改善 Action）のサイクルを丁寧に行うことが大切。

Q：アク委員の公募は、その意図は？

A：「選出されたから」という消極的な参画ではなく、法人事業の成長に寄与するという能動的な登用が成果を期待できると考えた。組織の活性化も視野にある。